

鳥取県経済 3月の動き

概況

県内の経済活動は、個人消費では、新車販売台数はエコカー減税の効果もあり前年を上回ったが、大型小売店販売額は、消費者の低価格志向もあり百貨店は前年を下回る状態が続いている。建設関係は、公共工事請負金額は2ヶ月ぶりに前年を上回り、住宅着工戸数も2ヶ月連続で前年を上回った。生産活動は回復傾向にあり、雇用情勢は下げ止まりが感じられるものの、自律性に乏しく、総じて県内の景気の回復の足取りは弱い。

生産活動は、鉱工業生産指数は前月比（季節調整済）では2ヶ月ぶりに上昇し、前年比（原指数）でも8ヶ月連続で前年を上回った。生産指数（季調済）は、金属製品や窯業・土石などは低下したが、電子部品・デバイスや電気機械などは上昇し、前月比0.9%上昇の88.8となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷指数（季調済）は、金属製品や一般機械などは低下したが、電子部品・デバイスや繊維工業などは上昇し、同7.3%上昇の83.6となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数（季調済）は、一般機械やプラスチック製品などは上昇したが、食料品・たばこや窯業・土石、電子部品・デバイスなどは低下し、同5.3%低下の87.7となり、4ヶ月連続で前月を下回った。大口電気使用量は、主力の機械やパルプ・紙などが増加したことから5ヶ月連続で前年を上回った。

建設では、公共工事の請負金額は、国は前年を下回ったが、県や市町村などが増加し、全体では前年比35.1%の増加となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、分譲は3ヶ月ぶりに前年を下回ったが、持家・貸家とも2ヶ月連続で前年を上回り、全体では137戸（同15.1%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上高は前年比7.3%減と24ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同6.0%減と5ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店はエコポイントの効果により同19.0%増と7ヶ月連続で前年を上回ったが、ホームセンターは同4.0%減と2ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、エコカー減税の効果により、乗用車は10ヶ月連続で、軽自動車も4ヶ月連続で前年を上回り、総数では25.3%増と9ヶ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数は1件（前年比83.3%減）と5ヶ月連続で前年を下回り、負債総額も1億円（同90.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数は3ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は4ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.04倍で前月（0.91倍）を0.13ポイント上回り、有効求人倍率は0.57倍で前月（0.53倍）を0.04ポイント上回った。雇用保険受給者実人員は3,403人と4ヶ月連続で前年を下回った。

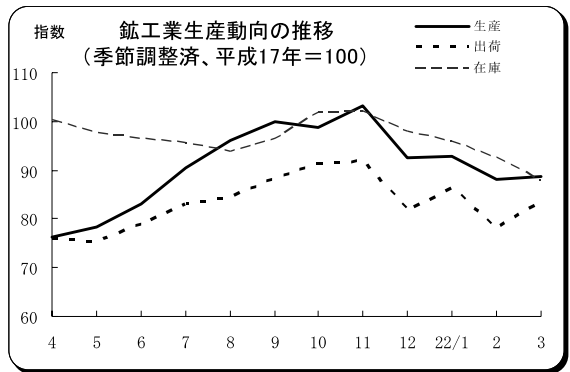
生 産

【鉱工業生産動向】

3月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、金属製品や窯業・土石などは低下したが、電子部品・デバイスや電気機械などは上昇し、前月比0.9%上昇の88.8と2ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷指数は、金属製品や一般機械などは低下したが、電子部品・デバイスや繊維工業などは上昇し、同7.3%上昇の83.6と2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数は、一般機械やプラスチック製品などは上昇したが、食料品・たばこや窯業・土石、電子部品・デバイスなどは低下し、同5.3%低下の87.7と4ヶ月連続で前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこプラスチック製品は低下したが、電子部品・デバイスや電気機械、一般機械など、ほとんどの業種で上昇し、前年比38.7%上昇の97.2と8ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、食料品・たばこやプラスチック製品などは低下したが、電子部品・デバイス

や電気機械、パルプ・紙・紙加工品などは上昇し、同19.5%上昇の93.2と5ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品は上昇したが、電子部品・デバイス等、ほとんどの業種では低下し、同8.6%低下の85.8と4ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100		
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ タバコ				
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0				
指 数	前月比	前 年 比													
18年	107.6	-	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 23.4	▲ 5.7	×	▲ 36.6	▲ 2.9	▲ 10.9	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 4.5
19年	100.2	-	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 9.8	▲ 2.8
20年	93.9	-	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4	▲ 3.4
21年	85.3	-	▲ 9.2	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 6.9	×	▲ 30.3	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 15.4	▲ 18.7	4.2	▲ 22.4	▲ 22.4
3	65.5	▲ 0.9	▲ 31.5	▲ 44.9	▲ 53.7	▲ 25.2	×	▲ 58.3	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 25.8	▲ 24.7	2.0	▲ 33.8	▲ 33.8
4	76.4	16.6	▲ 15.9	▲ 43.3	▲ 33.7	▲ 12.3	×	▲ 52.7	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 12.7	▲ 32.8	9.6	▲ 31.0	▲ 31.0
5	78.2	2.4	▲ 20.6	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 20.4	×	▲ 47.0	▲ 24.1	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 24.8	5.4	▲ 29.0	▲ 29.0
6	83.0	6.1	▲ 10.4	▲ 25.5	▲ 35.5	▲ 10.0	×	▲ 37.0	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 18.0	▲ 20.7	18.1	▲ 22.5	▲ 22.5
7	90.4	8.9	▲ 5.7	▲ 24.9	▲ 26.2	▲ 3.9	×	▲ 21.8	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 15.9	9.4	▲ 22.3	▲ 22.3
8	96.2	6.4	3.9	▲ 21.6	▲ 30.4	20.9	×	▲ 19.0	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 18.2	▲ 14.4	21.6	▲ 18.3	▲ 18.3
9	99.8	3.7	2.0	▲ 15.4	▲ 16.4	8.0	×	▲ 14.3	▲ 4.6	▲ 27.6	▲ 6.4	▲ 18.5	2.4	▲ 17.5	▲ 17.5
10	98.7	▲ 1.1	3.5	▲ 6.4	▲ 29.6	▲ 9.6	×	▲ 19.6	▲ 2.9	▲ 3.9	8.6	▲ 9.1	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 14.4
11	103.2	4.6	19.8	▲ 4.0	▲ 12.1	14.0	×	8.4	3.5	▲ 11.1	4.0	▲ 8.5	6.8	▲ 2.9	▲ 2.9
12	92.5	▲ 10.4	8.9	▲ 4.1	▲ 10.8	▲ 6.2	×	22.9	16.7	▲ 4.4	18.5	▲ 11.7	▲ 13.6	6.4	6.4
22.1	92.9	0.4	16.7	0.8	6.3	5.0	×	60.3	33.2	▲ 22.2	30.5	▲ 2.7	▲ 3.0	18.9	18.9
2	88.0	▲ 5.3	33.1	3.9	40.7	28.4	×	79.4	25.1	▲ 9.0	41.3	2.0	▲ 5.5	31.3	31.3
p 3	88.8	0.9	38.7	38.9	63.8	24.6	×	129.8	14.4	▲ 4.3	29.5	16.4	▲ 6.5	31.8	31.8
22年3月の指数(季調整)	88.8	-	-	79.8	80.2	101.8	×	88.9	56.5	92.6	108.1	87.5	88.4	94.8	94.8

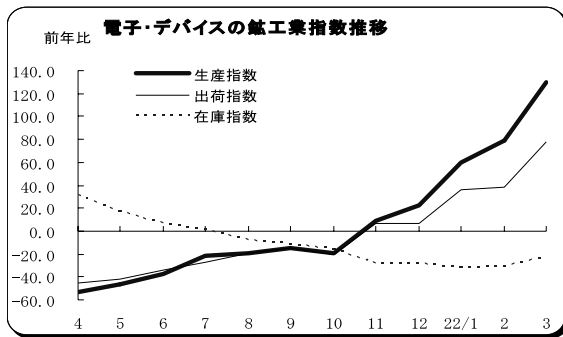
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は5ヶ月連続で上昇～

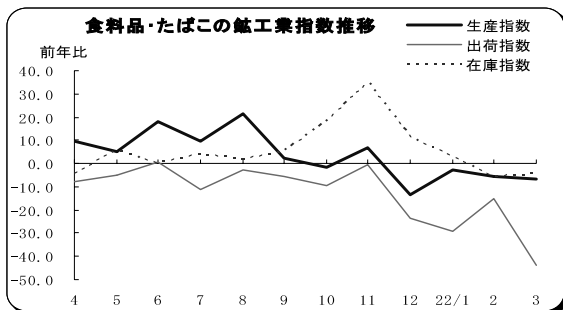
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、3月）は、その他電子部品（バックライトなど）や半導体素子、電子・通信機器用部分品（通信用抵抗器など）が上昇し、前年比129.8%上昇の97.9と5ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も同78.1%上昇の78.7と5ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数（原指数）は同22.5%低下の79.4と8ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

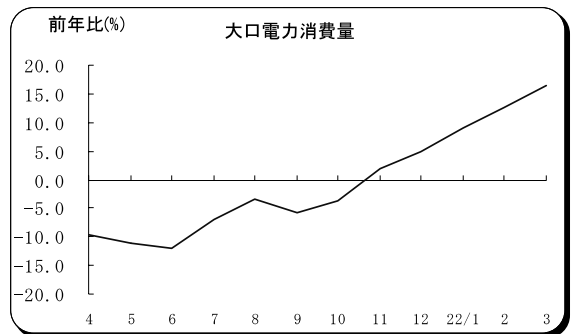
～生産指数は4ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数、3月）は、冷凍水産食品や惣菜、配合飼料などが低下し、前年比6.5%低下の88.8と4ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は同44.0%低下の51.2と9ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同4.3%低下の89.5と2ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】5ヶ月連続で上昇

3月の大口電力使用量は、主力の機械(同13.7%増)やパルプ・紙(同55.4%増)、などが増加したことから、全体でも同16.5%増と5ヶ月連続で前年を上回った。

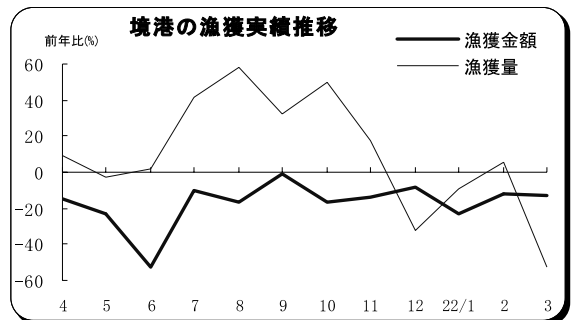


【水産業】漁獲金額は14ヶ月連続で前年割れ

境港の3月の漁獲量は、5,332トン（前年比52.8%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額も、10億50百万円（同13.0%減）と14ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ670トン（同3.7%増）は3ヶ月ぶりに前年を上回り、サバ773トン（同16.4%減）は5ヶ月連続で前年を下回った。マイワシは659トン（同全増）、ウルメイワシは60トン（同94.3%減）、片口イワシは847トン（同87.1%減）で、いかは5トン（同93.2%減）であった。

ベニズワイガニは1,079トン（同7.2%減）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。



建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月ぶりに増加

3月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が131億19百万円（前年比35.1%増）と、2ヶ月ぶりに前年を上回り、件数も307件（同33.5%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、県（同39.2%増）や市町村（同195.3%増）は前年を上回ったが、国（同30.0%減）は前年を下回った。

大型工事は、鳥取県の県立米子工業高等学校改築工事（米子市、8億58百万円）や、国の美保航空基地建築工事（境港市、4億86百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で増加

3月の県内の新設住宅着工戸数は、総数では137戸（前年比15.1%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家は91戸（同8.3%増）と2ヶ月連続で前年を上回り、貸家（給与住宅を含む）も43戸（同104.8%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅は3戸（同78.6%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、4市すべてで総数が前年を上回ったが、郡部では持家、分譲とも前年比減少し総数でも前年を下回った。

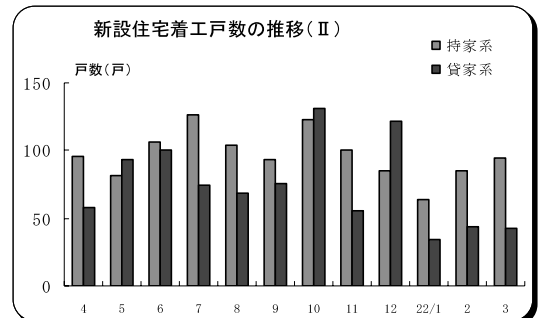
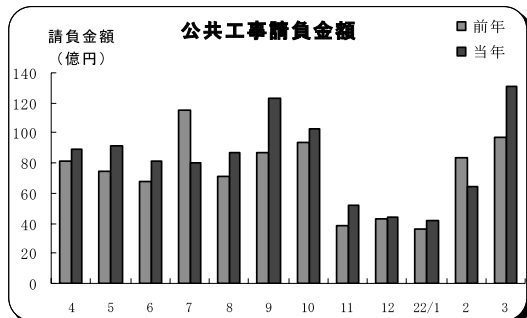
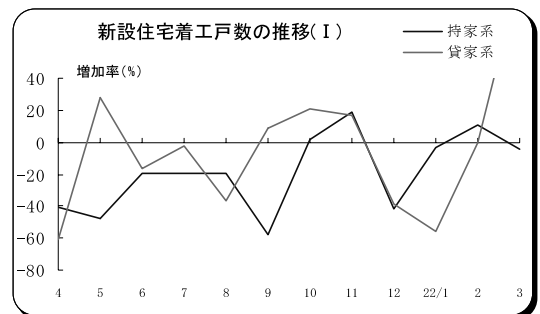
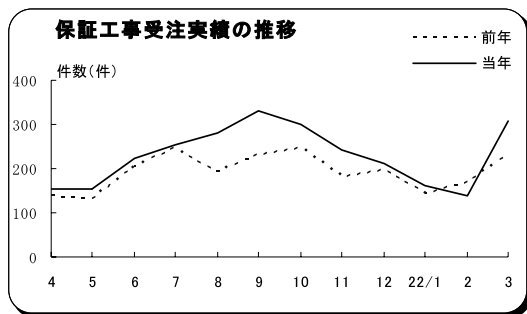
公共工事請負金額（平成21年4～平成22年3月累計）（単位=億円、%）

発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	同期比		金額	同期比		金額	同期比
国	299.2	5.7	鳥取	341.6	▲1.3	土木	698.9	0.7
独立行政法人等	36.2	▲58.8	八頭	104.1	▲49.9	建築	148.2	68.3
鳥取県	407.5	24.8	倉吉	166.3	▲5.3	電気	64.9	111.3
市町村	213.9	24.1	米子	320.4	36.5	管	31.4	▲34.3
その他	32.7	100.5	日野	57.0	▲7.3	測・調・設	32.5	56.5
合計	989.5	11.5				その他	13.6	132.9

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成22年3月）（単位=戸、%）

	総数	前年		分譲住宅	前年		貸家	前年
		着工	同月比		着工	同月比		
合計	137	15.1	15.1	3	▲78.6	43	104.8	
鳥取市	64	36.2	17.6	2	0.0	22	100.0	
米子市	36	20.0	0.0	1	▲50.0	17	70.0	
倉吉市	5	66.7	66.7	0	-	0	-	
境港市	12	500.0	300.0	0	-	4	全増	
郡部	20	▲45.9	▲25.9	0	-	0	-	



消 費

【百貨店売上】 24ヶ月連続で減少

3月の県内3百貨店の売上高は、16億29百万円（前年比7.3%減）と24ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、主力の衣料品（同11.0%減）は24ヶ月連続で、身回品（同11.5%減）は2ヶ月連続で前年割れとなったが、雑貨（同5.3%増）は3ヶ月連続で前年を上回った。また、家庭用品（同0.2%減）は2ヶ月ぶりに、食料品（同6.2%減）は4ヶ月連続、食堂・喫茶（同9.9%減）は33ヶ月連続で、サービス他（同27.3%減）は2ヶ月連続で、前年を下回った。

全国の売上高は前年比3.6%減となり25カ月連続で、中国地区も4.7%減と33カ月連続でともに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	22年 3月	前年 同月比
合 計	1,629	▲ 7.3
衣 料 品	705	▲ 11.0
身 回 品	136	▲ 11.5
雑 貨	235	5.3
家 庭 用 品	124	▲ 0.2
食 料 品	370	▲ 6.2
食 堂・喫 茶	40	▲ 9.9
サ ー ビ ス 他	19	▲ 27.3

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 9ヶ月連続で増加

3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が10ヶ月連続で前年を上回り、合計では4,254台（前年比25.3%増）と9ヶ月連続で前年を上回った。

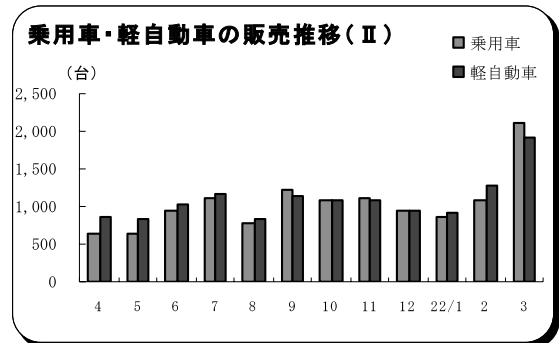
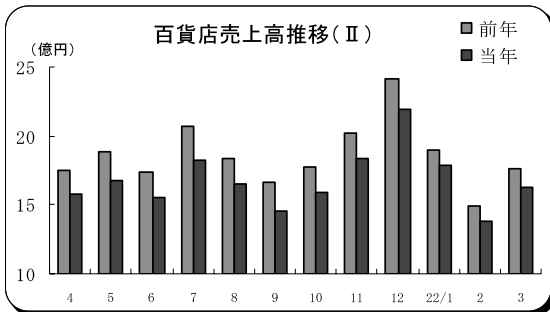
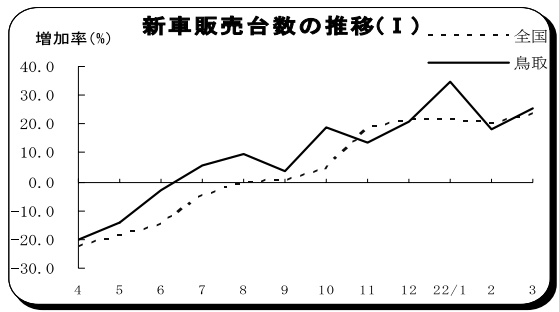
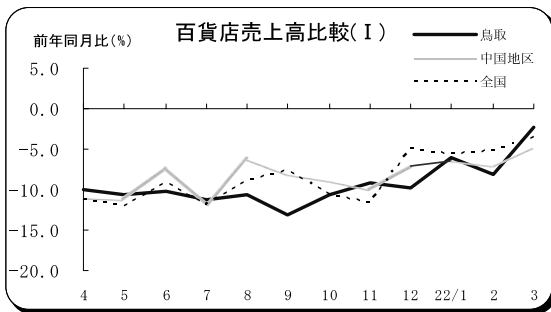
車種別にみると、乗用車は2,119台（同46.2%増）と10ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車912台（同86.1%増）、小型車1,207台（同25.9%増）と、ともに10ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,929台（同6.3%増）と4ヶ月連続で前年を上回った。バスは12台（同2.0倍）と2ヶ月連続で、貨物車等も194台（同52.8%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。中古車は489台（同13.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	22年 3月	前年 同月比
新車合計	4,254	25.3
乗用車	2,119	46.2
普通車	912	86.1
小型車	1,207	25.9
貨物車等	194	52.8
バス	12	200.0
軽自動車	1,929	6.3
中古登録車	489	▲ 13.5

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.5倍台～

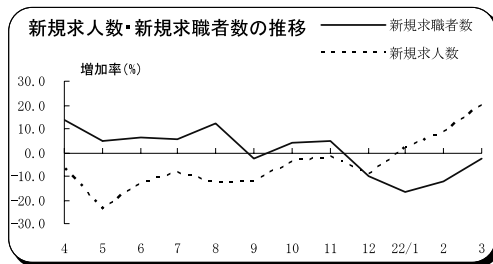
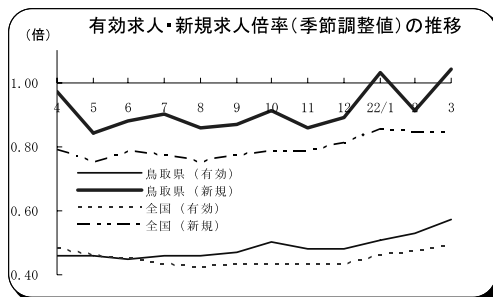
3月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は4,243人（前年比19.7%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。新規求職者数は4,431人（同2.9%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季節調整値）は1.04倍で、前月（0.91倍）を0.13ポイント上回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.57倍で、前月（0.53倍）を0.04ポイント上回った。

新規求人数の一般は2,325人（前年比377人19.4%増）で、業種別では製造業（同85人56.7%増）や医療・福祉（同71人20.0%増）、卸・小売業（同62人21.3%増）、運輸・郵便業（同54人60.7%増）などで増加した。製造業の中ではハードウェア製造関係（同31人2.8倍）の増加が顕著であった。

雇用保険受給者実人員は3,403人（同37.0%減）と、4ヶ月連続で前年を下回った。雇

用調整助成金計画届受理状況（3月、休業対象）は285事業所、4,929人で前月比8.5%減少した。



企業倒産

～倒産件数、負債総額ともに増加～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数は1件（前年比83.3%減）と5ヶ月連続で前年を下回り、負債総額も1億円（同90.7%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

前月との比較では、件数は4件（前月比80.0%減）減少し、負債総額は13億90百万円（同93.3%減）減少した。

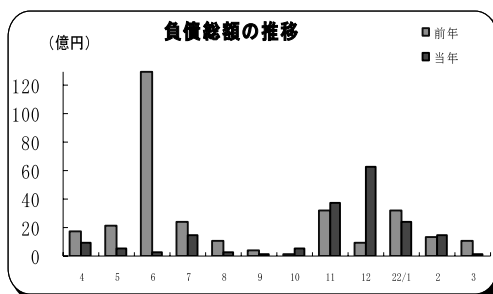
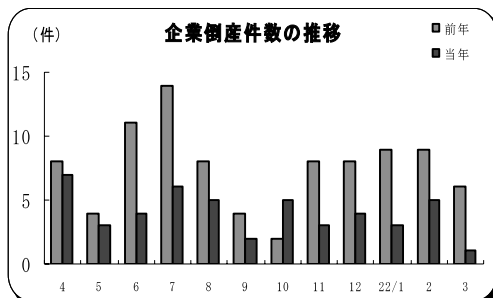
業種は小売業、原因は販売不振。地区は東部だった。

3月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
小 売 業	鳥取市	100	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 注 受 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付 金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル
18年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92		3. 7. 1	5.50	20. 7.10	2.40
19年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12		3.11.14	5.00	20. 8. 8	2.25
20年	▲ 3.7	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28		3.12.30	4.50	20. 9.10	2.30
21年	▲ 1.9	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13		4. 4. 1	3.75	20.10.10	2.35
3		▲ 22.2	▲ 37.8	▲ 50.8	▲ 12.9	41,838	41,892	98.31		4. 7.27	3.25	20.11.11	2.40
4	1.8	▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 46.8	▲ 11.3	41,947	41,457	97.67		5. 2. 4	2.50	21. 1. 9	2.25
5		▲ 38.3	▲ 41.9	▲ 42.2	▲ 12.1	40,200	37,386	96.45		5. 9.21	1.75	21. 4.10	2.30
6		▲ 29.7	▲ 28.0	▲ 40.5	▲ 9.1	45,944	41,074	95.56		7. 4.14	1.00	21. 5. 8	2.10
7		▲ 34.8	▲ 42.8	▲ 34.6	▲ 11.8	48,430	44,773	95.61		7. 9. 8	0.50	21. 7.10	1.90
8	0.1	▲ 26.5	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 8.9	45,098	43,446	92.78		13. 1. 4	0.50	21. 8.11	1.95
9		▲ 22.0	▲ 14.0	▲ 24.3	▲ 7.8	51,094	45,918	89.76		13. 2.13	0.35	21. 9.10	1.80
10		▲ 21.0	▲ 40.1	▲ 19.7	▲ 10.6	53,083	45,083	91.11		13. 3. 1	0.25	21.10. 9	1.70
11	1.0	▲ 20.5	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 11.7	49,882	46,229	86.15		13. 9.19	0.10	21.11.10	1.85
12		▲ 1.5	0.6	12.5	▲ 5.1	54,117	48,691	92.13		18. 7.14	0.40	21.12.10	1.65
22. 1	1.2	▲ 1.1	15.7	33.3	▲ 5.7	49,016	48,386	90.19		19. 2.21	0.75	22. 3.10	1.60
2		▲ 7.1	▲ 20.3	57.9	▲ 5.3	51,279	44,783	89.34		20.10.31	0.50	22. 4. 9	1.65
3		1.2	42.3	60.5	▲ 3.6	60,036	r 50,516	93.27		20.12.19	0.30	22. 5.11	1.60
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
3	593,702	214,174	25.0	12.5	33.3	329.0	▲ 6.2	68.7	▲ 16.5	230	9,709	0.7
4	591,611	213,429	r 50.0	r 62.5	0.0	312.9	▲ 1.4	70.6	▲ 9.7	155	8,948	10.8
5	591,906	214,588	75.0	r 75.0	r 16.7	280.9	▲ 4.9	70.0	▲ 11.2	155	9,090	22.2
6	591,740	214,699	r 75.0	100.0	r 33.3	283.0	▲ 5.8	78.0	▲ 12.1	224	8,178	21.5
7	591,550	214,861	r 75.0	r 81.3	50.0	319.5	0.6	86.1	▲ 7.0	254	7,966	▲ 30.7
8	591,449	214,986	87.5	100.0	50.0	340.8	▲ 10.8	84.3	▲ 3.5	282	8,695	21.4
9	591,406	215,033	75.0	62.5	33.3	320.8	▲ 6.0	81.3	▲ 5.7	331	12,332	42.2
10	591,150	215,050	r 62.5	87.5	r 50.0	299.5	▲ 3.4	81.7	▲ 3.7	299	10,318	10.5
11	591,156	215,183	62.5	87.5	r 50.0	299.3	▲ 1.3	77.3	1.8	243	5,221	36.6
12	591,025	215,325	68.8	r 75.0	r 66.7	316.5	2.2	76.6	5.0	210	4,417	3.3
22. 1	590,713	215,289	r 68.8	r 62.5	80.0	370.5	4.2	75.5	8.9	160	4,201	15.2
2	590,430	215,304	75.0	50.0	40.0	344.7	0.0	71.9	12.6	139	6,459	▲ 22.7
3	590,130	215,284				328.4	▲ 0.2	80.0	16.5	307	13,119	35.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中 国 電 力 (株) 鳥 取 支 店				西 日 本 建 設 業 保 証 (株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給付を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
21年	▲ 11.7	▲ 2.5	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,397	▲ 11.4	41,633	▲ 5.4
3	▲ 21.9	▲ 3.4	119	▲ 56.3	98	▲ 51.7	21	▲ 69.6	1,758	▲ 16.6	2,858	▲ 8.7
4	▲ 17.6	1.2	154	▲ 50.6	96	▲ 40.7	58	▲ 61.3	1,574	▲ 10.3	3,171	▲ 5.7
5	▲ 21.0	▲ 0.6	174	▲ 24.0	81	▲ 48.1	93	27.4	1,673	▲ 10.9	3,152	▲ 5.5
6	▲ 9.0	▲ 3.0	206	▲ 17.9	106	▲ 19.1	100	▲ 16.7	1,555	▲ 10.5	2,938	▲ 6.6
7	▲ 10.7	▲ 2.6	201	▲ 14.1	126	▲ 19.7	75	▲ 2.6	1,829	▲ 11.2	3,793	▲ 6.0
8	▲ 8.3	▲ 4.4	172	▲ 27.4	104	▲ 19.4	68	▲ 37.0	1,649	▲ 10.6	4,142	▲ 8.2
9	▲ 6.6	▲ 1.0	169	▲ 41.7	93	▲ 57.7	76	8.6	1,454	▲ 12.7	3,571	5.2
10	▲ 0.1	2.7	254	10.0	123	1.7	131	19.1	1,592	▲ 10.3	3,587	2.5
11	12.0	6.2	156	18.2	100	19.0	56	16.7	1,845	▲ 8.8	3,455	▲ 13.6
12	1.7	▲ 2.5	207	▲ 39.8	85	▲ 41.4	122	▲ 38.7	2,187	▲ 9.6	4,362	▲ 2.2
22. 1	13.4	▲ 4.0	98	▲ 31.5	64	▲ 3.0	34	▲ 55.8	1,789	▲ 5.9	4,214	▲ 5.0
2	23.7	▲ 7.6	129	6.6	85	10.4	44	0.0	1,383	▲ 7.8	3,312	▲ 1.1
3	p 19.5	p ▲ 8.6	137	15.1	94	▲ 4.1	43	104.8	1,629	▲ 7.3	3,251	▲ 6.0
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	100.1	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
3	1,450	▲ 25.8	1,815	▲ 10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.86	0.46	93.7	▲ 1.9
4	634	▲ 26.5	853	▲ 11.3	501	24.3	100.3	0.1	0.97	0.46	96.0	▲ 0.4
5	640	▲ 14.2	842	▲ 10.5	351	2.0	100.2	▲ 0.9	0.84	0.46	96.3	▲ 0.2
6	948	5.7	1,021	▲ 5.6	382	8.5	100.1	▲ 1.7	0.88	0.45	96.2	▲ 0.2
7	1,106	9.6	1,156	4.5	417	16.5	100.0	▲ 2.3	0.90	0.46	95.9	▲ 1.3
8	780	18.9	820	5.5	299	11.6	99.9	▲ 2.5	0.86	0.46	95.8	▲ 1.3
9	1,225	19.7	1,127	▲ 6.2	349	21.6	100.0	▲ 2.2	0.87	0.47	95.8	▲ 1.2
10	1,087	44.4	1,081	1.5	367	19.5	100.0	▲ 2.2	0.91	0.50	95.9	▲ 0.9
11	1,110	44.0	1,088	▲ 5.2	283	▲ 1.4	99.9	▲ 1.5	0.86	0.48	96.2	▲ 0.5
12	936	42.5	945	7.0	357	24.4	99.7	▲ 0.9	0.89	0.48	96.0	▲ 0.4
22. 1	849	66.1	914	19.9	224	1.4	99.2	▲ 1.0	1.03	0.51	92.5	▲ 4.3
2	1,073	33.8	1,290	6.0	338	▲ 3.2	98.8	▲ 1.5	0.91	0.53	92.2	▲ 3.8
3	2,119	46.2	1,929	6.3	489	▲ 13.5	98.9	▲ 1.5	1.04	0.57		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,704	▲ 46.4	32,661	▲ 45.0	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
3	297,235	▲ 7.8	242,025	▲ 3.5	2,652	▲ 61.4	2,492	▲ 42.3	11,304	▲ 23.3	1,207	▲ 30.7
4	326,055	8.8	244,358	▲ 2.9	3,053	▲ 54.7	2,050	▲ 51.4	10,569	9.2	1,217	▲ 14.8
5	252,517	▲ 8.8	237,232	▲ 6.5	2,660	▲ 59.5	2,671	▲ 50.0	8,678	▲ 2.9	1,249	▲ 22.9
6	336,300	8.5	376,670	▲ 10.2	2,907	▲ 60.5	3,100	▲ 73.3	6,654	2.2	1,632	▲ 52.7
7	297,337	9.9	344,388	▲ 4.1	3,653	▲ 50.0	2,856	▲ 31.7	8,565	41.3	1,681	▲ 9.7
8	301,148	3.0	251,261	▲ 4.0	3,917	▲ 44.2	3,341	▲ 33.8	7,333	58.6	887	▲ 16.8
9	248,832	▲ 7.8	243,615	▲ 1.8	3,586	▲ 37.1	2,758	▲ 47.2	9,959	32.2	1,359	▲ 0.6
10	270,595	▲ 4.1	241,757	▲ 1.9	4,442	▲ 28.5	2,802	▲ 29.3	16,999	49.4	1,283	▲ 16.6
11	294,438	24.7	252,215	▲ 2.0	4,209	▲ 7.0	3,165	▲ 0.1	13,360	17.8	1,567	▲ 13.6
12	320,914	11.0	518,214	▲ 6.8	4,176	37.1	2,951	▲ 11.5	8,553	▲ 32.2	1,740	▲ 8.4
22. 1	259,105	3.9	240,923	▲ 2.5	4,074	67.5	3,899	33.6	8,835	▲ 8.9	1,094	▲ 22.9
2	226,098	▲ 14.2	236,451	▲ 1.3	4,389	117.6	2,393	48.5	7,836	5.8	1,130	▲ 12.1
3					5,297	99.7	3,475	35.7	5,332	▲ 52.8	1,050	▲ 13.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
3	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲ 11.4
4	18,957	2.7	10,965	▲ 0.9	58	23.4	90	56.1	7	▲ 12.5	965	▲ 43.9
5	19,194	2.8	11,145	0.8	17	▲ 77.9	20	85.3	3	▲ 25.0	550	▲ 74.9
6	19,634	2.9	11,108	1.4	46	▲ 80.2	32	▲ 91.0	4	▲ 63.6	310	▲ 97.6
7	19,411	3.2	11,094	1.1	37	▲ 56.5	41	▲ 71.2	6	▲ 57.1	1,510	▲ 38.4
8	19,518	3.1	11,080	1.2	45	36.4	43	▲ 10.5	5	▲ 37.5	228	▲ 79.6
9	19,240	4.5	11,015	0.5	55	▲ 43.3	70	▲ 35.5	2	▲ 50.0	160	▲ 57.9
10	19,209	4.8	11,004	0.8	43	▲ 39.4	33	▲ 41.0	5	150.0	556	327.7
11	19,251	3.3	10,978	1.0	67	131.0	57	220.7	3	▲ 62.5	3,789	16.0
12	19,513	3.7	11,091	1.0	9	▲ 89.9	23	▲ 67.9	4	▲ 50.0	6,320	585.5
22. 1	19,315	3.5	11,031	1.0	24	▲ 60.7	16	▲ 68.3	3	▲ 66.7	2,437	▲ 23.8
2	19,319	3.2	11,105	0.7	18	▲ 57.1	12	▲ 80.2	5	▲ 44.4	1,490	6.3
3	19,510	4.1	11,274	0.7	51	▲ 45.2	81	▲ 43.3	1	▲ 83.3	100	▲ 90.7
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取・米子支店			

経 済 日 誌

10年3月

鳥 取 県 内

- 2日 物流業界大手の「センコー」(大阪)は進出協定に調印。湯梨浜町の廃校を利用し障害者や高齢者を雇用し青ネギの水耕栽培などを手がける植物工場を7月に稼働させる。
- 8日 昨年5月に撤退した「パナソニックモータ社」の開発部門が同社から事業譲渡を受けた「ミネアモータ」(東京)の開発拠点として4月に米子市に戻ることが分かった。
- 10日 社会資本と関わる優れた地域づくりを表彰する国土交通省の「手づくり郷土賞」の大賞に境港市の水木しげるロードが選ばれた。
- 11日 日韓ロ定期貨客船の運行会社「DBSクルーズフェリー」の運行初年度の2009年度決算が約6億円の赤字となることが分かった。
- 17日 39億円の赤字を抱える米子流通業務団地の経営改善を図るため米子市が策定した経営健全化計画が市議会常任委員会で可決。
- 18日 国土交通省が発表した2010年公示地価によると、鳥取県全体の地価変動率は前年比マイナス4.7%と12年連続で下落した。
- 23日 全日空が米子-名古屋便について秋以降の運休を打診していることが分かった。同路線は昨年4月~今年2月の搭乗率が41.6%と低迷し採算ラインを大きく下回っている。
- 23日 京都大学発のベンチャー企業「ナノプトクスエナジー」(京都)は電気自動車の開発製造工場を、3月末で閉鎖した日本たばこ米子工場跡地に設置すると発表した。来年3月にも稼働し、800人の雇用と将来年間10万台の生産を目指す。
- 28日 鳥取県東部と関西圏を結ぶ鳥取自動車道の河原-鳥取インターチェンジ間が開通し、同自動車道の県内区間が全線開通した。
- 29日 境港市出身の漫画家水木しげるさんの妻・布枝さん(安来市出身)の自伝を原作にしたNHK朝のテレビ小説「ゲゲゲの女房」が放送開始された。
- 31日 県中部の1市4町が、連携して地域活性化に取り組む「定住自立圏」の協定に調印した。子育て支援や広域観光の充実、企業誘致の推進、公共交通の効率的な運行などを目指す。

国内・海外

- 10日 過疎地域自立促進特別措置法を6年間延長し、過疎債による財政支援の対象をソフト事業に広げる改正過疎法が参院本会議で成立した。
- 11日 内閣府が発表した2009年10~12月の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、物価変動を除いた実質で7~9月比0.9%増、年率換算で3.8%増となった。
- 17日 日銀は金融政策決定会合で追加金融緩和を決めた。昨年12月に導入した新しい資金供給策の「新型オペ」を拡充。資金供給量を約10兆円から約20兆円に増やす。金融市場に豊富な資金を供給しデフレ克服を急ぐ。
- 23日 第一生命保険は東京証券取引所への上場に伴う株式の売り出し価格を1株当たり14万円に決定した。保険契約者が株主となるため株主数は150万人規模で、国内最多となる。
- 24日 鳩山政権が初編成した2010年度当初予算が成立。一般会計総額92兆円超、新規国債発行額44兆円超で、いずれも過去最大。当初予算から借金が税収を上回ったのは戦後初。
- 25日 ワシントン条約締約国会議は、本会議で大西洋・地中海の黒マグロの国際取引を全面禁止する提案の否決を承認した。
- 26日 子供手当法が参院本会議で、与党と公明、共産両党などの賛成多数で可決、成立した。6月から年3回支給。
- 26日 総務省が発表した2月の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食料品を除く)は99.2と前年同月比で1.2%低下し、12ヶ月連続のマイナス。指数は1月に続き1993年3月以来約17年ぶりの水準で、デフレ長期化への懸念が強まってきた。
- 30日 厚生労働省が発表した2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.47倍で、前月より0.01ポイント上昇し2ヶ月連続で改善した。
- 31日 厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査によると、2009年冬の賞与は前年比9.3%減の38万258円で、比較可能な1991年以降で最大の下落率となり、金額は初めて40万円を下回った。